



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月25日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8014 URL <http://www.chori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀆 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	270,908	△7.1	6,448	20.1	6,967	26.3	4,780	11.2
28年3月期	291,578	17.4	5,369	△3.3	5,518	△7.5	4,297	3.5
(注) 包括利益	29年3月期		4,832百万円(113.9%)		28年3月期		2,258百万円(△63.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	195.00	—	10.7	7.1	2.4
28年3月期	175.31	—	10.2	6.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 170百万円 28年3月期 159百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,983	46,343	47.2	1,887.37
28年3月期	98,736	42,882	43.4	1,746.27

(参考) 自己資本 29年3月期 46,269百万円 28年3月期 42,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	625	58	△1,363	9,493
28年3月期	4,992	△4,442	△1,510	10,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	882	20.5	2.1
29年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	980	20.5	2.2
30年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		25.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	5.0	3,300	△7.6	3,500	△4.2	2,200	△13.9	89.74
通期	280,000	3.4	6,800	5.5	7,200	3.3	4,500	△5.9	183.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	25,303,478株	28年3月期	25,303,478株
29年3月期	788,175株	28年3月期	787,419株
29年3月期	24,515,758株	28年3月期	24,516,872株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	188,208	△6.4	4,975	21.2	5,442	15.5	3,808	△4.6
28年3月期	201,163	△3.5	4,103	△6.6	4,710	△5.1	3,990	1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	155.35		—					
28年3月期	162.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	73,637	39,725	53.9	1,620.43
28年3月期	71,626	36,859	51.5	1,503.48

(参考) 自己資本 29年3月期 39,725百万円 28年3月期 36,859百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感に緩やかな回復が見られたものの、個人消費については、依然低迷が続き力強さに欠けるものでした。また、世界経済においても、中国や新興国の景気減速、米国新大統領の経済・貿易政策の動向や英国のEU離脱問題等不透明な状況の中、為替相場が不安定な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に推進しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、期中円高の影響による貿易取扱高の減少を主因に、前年同期比7.1%減の2,709億8百万円となりました。一方、利益面は、採算向上を主因として、営業利益は、前年同期比20.1%増の64億48百万円、経常利益は、前年同期比26.3%増の69億67百万円、税金等調整前当期純利益は、前年同期比2.0%増の71億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比11.2%増の47億80百万円となり、経常利益及び税金等調整前当期純利益は過去最高益を更新するに至りました。

② 事業別の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比5.2%減の1,109億92百万円となりましたが、営業利益は、経費効率化を含めた採算向上により、前年同期比19.1%増の37億34百万円となりました。前年同期には投資有価証券売却益の計上もあり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、前年同期比19.9%減の38億12百万円となりました。

(化学品事業)

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比10.1%減の1,202億5百万円となりましたが、M&A子会社の連結寄与もあり、営業利益は、前年同期比18.2%増の26億34百万円、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、固定資産売却益の計上もあり、前年同期比49.0%増の32億18百万円となりました。

(機械事業)

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比2.6%減の396億30百万円となりましたが、取引採算の改善により、営業利益は、53百万円(前年同期は、15百万円の営業損失)、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、前年同期比193.1%増の57百万円となりました。

(その他)

当セグメントにおきましては、売上高は、前年同期比0.1%減の80百万円となり、営業利益は、前年同期比57%増の18百万円、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、前年同期比4.7%減の21百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、979億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億52百万円減少しました。これは主に投資有価証券が19億89百万円増加、投資その他の資産(その他)が14億42百万円減少、のれんが10億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、516億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億12百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が19億79百万円減少、流動負債のその他が12億89百万円減少、未払法人税等が10億36百万円減少、長期借入金が7億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、463億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億60百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により47億80百万円増加、配当金の支払により13億23百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、当連結会計年度末には、94億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は6億25百万円(前年同期は49億92百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益71億57百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額33億89百万円、仕入債務の減少額15億58百万円、売上債権の増加額14億14百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は58百万円(前年同期は44億42百万円の資金の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入4億92百万円、投資有価証券の取得による支出4億7百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は13億63百万円(前年同期は15億10百万円の資金の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額13億22百万円です。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きは、個人消費の低迷及び世界経済の不安定さ等に伴い、依然として不透明であります。当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは平成29年4月25日に開示しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の諸施策を推進します。

次期(平成30年3月期)の連結業績は、売上高2,800億円(前年同期比3.4%増)、営業利益68億円(前年同期比5.5%増)、経常利益72億円(前年同期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益45億円(前年同期比5.9%減)と見通しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、当期の配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として決定いたします。この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり22円の配当を行うことを予定しております。これにより、当期の1株当たりの年間配当金は、中間配当金18円と合せて40円となります。

平成29年4月25日に開示しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の施策として配当方針を連結配当性向25%以上とすることに変更しました。この方針のもと、次期の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想の通りの45億円を前提として、1株当たり中間23円・期末23円の年間合計46円の配当を行うことを予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 為替レートの変動

当社グループは様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは外貨建債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② カントリーリスク

当社グループは、海外の取引先との多くの取引に伴い、カントリーリスクがあるため、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社グループの海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競争によって制約を受ける可能性があります。

③ 特定地域・市場への集中

当社グループは、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。連結運営を基盤として、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格変動にかかるリスク

原材料価格の変動は、当社グループの取り扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費にも影響を与え、原油価格等の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 不良債権発生リスク

当社グループの取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

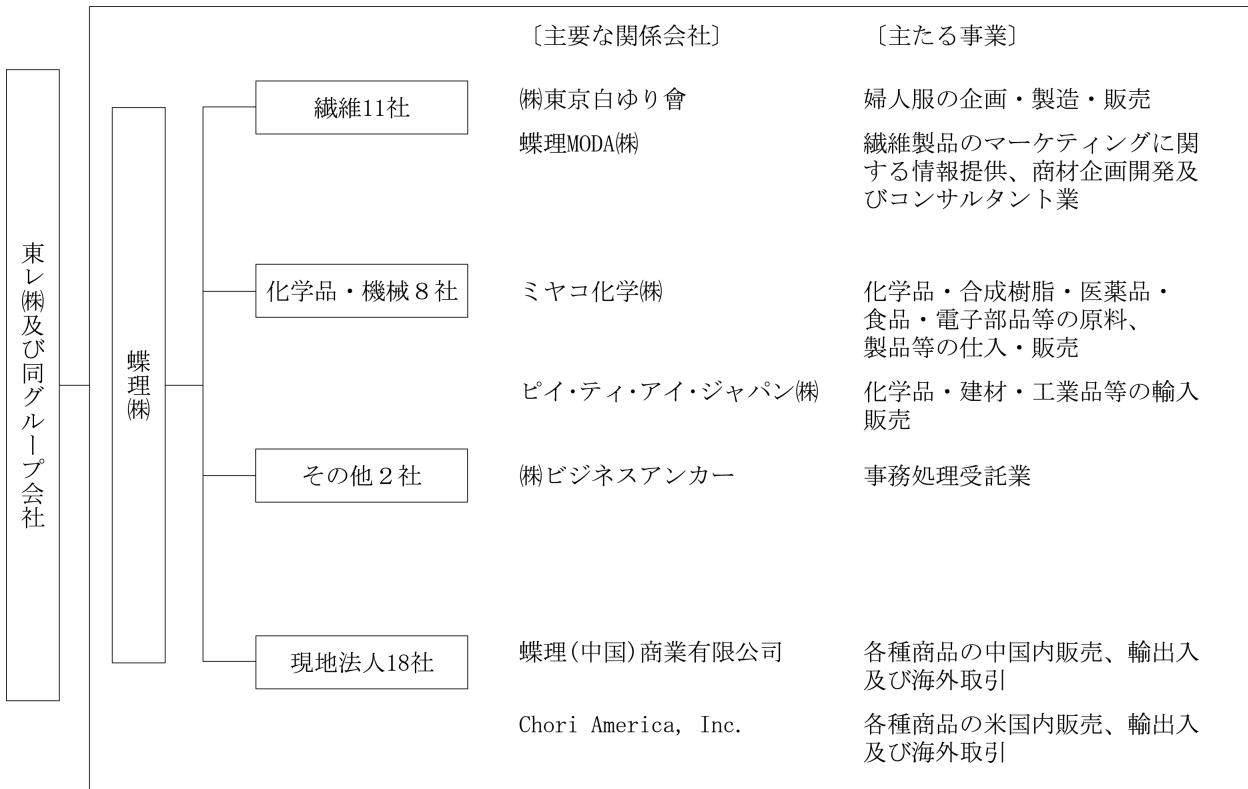
2. 企業集団の状況

当社及びグループ企業は、子会社30社・関連会社9社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

①事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	事務処理受託業

②概要図(会社名の符号 無印：連結子会社)



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2019年度を最終年度とする中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」（平成29年4月25日開示）を策定いたしました。中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤として、グローバルに進化・変化し続ける企業集団を実現し、更なる企業価値の増大を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益の持続的拡大と高いROA（連結総資産経常利益率）水準を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「新規開発・事業投資、M&A」、「コーポレート・ガバナンス」、「人的基盤強化」を推進します。

① 連結経営基盤強化

「連結事業軸運営の推進」、「グローバル化の更なる加速」、「情報基盤強化・業務効率化」を通じて、連結事業基盤の強化に取り組んでまいります。

② 新規開発・事業投資、M&A

事業投資・M&Aを通じて、事業投資型ビジネスモデルを推進し、事業範囲の拡大・収益構造の転換を図ります。

③ コーポレート・ガバナンス

「内部統制システムの強化」、「グローバルリスクマネジメント」、「CSR・IRの強化」、「配当方針の充実」を通じて、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ります。

④ 人的基盤強化

「グローバル人材の育成」、「グループ内人材の流動化」、「働き方改革」を通じて、人的基盤の強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547	9,811
関係会社預け金	1,000	500
受取手形及び売掛金	53,213	54,020
商品及び製品	11,689	11,495
仕掛品	37	22
原材料及び貯蔵品	5	4
未着商品	726	1,183
繰延税金資産	414	206
その他	3,704	3,644
貸倒引当金	△99	△67
流動資産合計	81,238	80,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,769	1,722
減価償却累計額	△1,075	△1,049
建物及び構築物(純額)	693	672
機械装置及び運搬具	1,388	1,195
減価償却累計額	△975	△862
機械装置及び運搬具(純額)	412	333
工具、器具及び備品	685	698
減価償却累計額	△496	△517
工具、器具及び備品(純額)	189	181
土地	1,428	1,155
リース資産	94	61
減価償却累計額	△75	△46
リース資産(純額)	19	15
有形固定資産合計	2,744	2,358
無形固定資産		
のれん	3,816	2,797
その他	216	232
無形固定資産合計	4,032	3,029
投資その他の資産		
投資有価証券	7,035	9,024
長期貸付金	179	287
退職給付に係る資産	26	33
繰延税金資産	629	574
その他	4,070	2,628
貸倒引当金	△1,221	△774
投資その他の資産合計	10,719	11,773
固定資産合計	17,497	17,161
資産合計	98,736	97,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,969	39,990
短期借入金	2,758	3,487
未払法人税等	2,049	1,012
賞与引当金	621	750
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	140	85
その他	4,874	3,585
流動負債合計	52,416	48,913
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	750	—
繰延税金負債	544	670
退職給付に係る負債	2,060	2,014
その他	72	41
固定負債合計	3,437	2,726
負債合計	55,853	51,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	34,211	37,622
自己株式	△785	△786
株主資本合計	41,926	45,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	679
繰延ヘッジ損益	△56	222
為替換算調整勘定	889	74
退職給付に係る調整累計額	△54	△43
その他の包括利益累計額合計	885	933
非支配株主持分	71	73
純資産合計	42,882	46,343
負債純資産合計	98,736	97,983

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	291,578	270,908
売上原価	266,779	245,759
売上総利益	24,799	25,149
販売費及び一般管理費	19,429	18,701
営業利益	5,369	6,448
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	188	164
持分法による投資利益	159	170
為替差益	—	29
関係会社整理損失引当金戻入額	79	—
債務勘定整理益	122	167
雑収入	159	256
営業外収益合計	754	823
営業外費用		
支払利息	59	55
手形売却損	187	100
売上割引	76	68
為替差損	153	—
貸倒引当金繰入額	11	—
雑支出	117	80
営業外費用合計	605	304
経常利益	5,518	6,967
特別利益		
固定資産売却益	11	225
投資有価証券売却益	1,656	80
関係会社株式売却益	48	—
特別利益合計	1,716	306
特別損失		
固定資産処分損	22	42
子会社移転費用	12	40
投資有価証券売却損	0	20
ゴルフ会員権評価損	—	12
減損損失	86	—
関係会社整理損	52	—
関係会社株式売却損	23	—
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	215	115
税金等調整前当期純利益	7,018	7,157
法人税、住民税及び事業税	2,810	2,367
法人税等調整額	△94	4
法人税等合計	2,716	2,372
当期純利益	4,302	4,784
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,297	4,780

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,302	4,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,321	572
繰延ヘッジ損益	11	278
為替換算調整勘定	△485	△663
退職給付に係る調整額	3	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	△151
その他の包括利益合計	△2,043	47
包括利益	2,258	4,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,256	4,828
非支配株主に係る包括利益	1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	30,759	△782	38,477
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,297		4,297
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
その他			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,451	△2	3,449
当期末残高	6,800	1,700	34,211	△785	41,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,428	△67	1,624	△58	2,926	70	41,473
当期変動額							
剰余金の配当							△833
親会社株主に帰属する当期純利益							4,297
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
その他							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,321	11	△735	3	△2,041	1	△2,040
当期変動額合計	△1,321	11	△735	3	△2,041	1	1,408
当期末残高	106	△56	889	△54	885	71	42,882

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	34,211	△785	41,926
当期変動額					
剰余金の配当			△1,323		△1,323
親会社株主に帰属する当期純利益			4,780		4,780
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
その他			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,410	△1	3,409
当期末残高	6,800	1,700	37,622	△786	45,335

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	△56	889	△54	885	71	42,882
当期変動額							
剰余金の配当							△1,323
親会社株主に帰属する当期純利益							4,780
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
その他							△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572	278	△814	11	48	2	50
当期変動額合計	572	278	△814	11	48	2	3,460
当期末残高	679	222	74	△43	933	73	46,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,018	7,157
減価償却費	338	334
減損損失	86	—
のれん償却額	1,062	1,019
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	△28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	293	△457
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△267	△54
受取利息及び受取配当金	△234	△198
支払利息	59	55
為替差損益(△は益)	10	3
持分法による投資損益(△は益)	△159	△170
固定資産売却損益(△は益)	—	△182
ゴルフ会員権評価損	—	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,656	△60
投資有価証券評価損益(△は益)	18	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△25	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,654	△1,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	△409	△356
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,945	△1,558
未収消費税等の増減額(△は増加)	264	△308
その他の資産の増減額(△は増加)	652	661
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,116	△800
その他	91	126
小計	5,771	3,778
利息及び配当金の受取額	205	293
利息の支払額	△52	△57
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△931	△3,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261	△161
有形固定資産の売却による収入	22	492
無形固定資産の取得による支出	△41	△94
投資有価証券の取得による支出	△46	△407
投資有価証券の売却による収入	1,772	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,225	—
出資金の売却による収入	98	83
関係会社出資金の売却による収入	377	—
貸付けによる支出	△207	△175
貸付金の回収による収入	36	54
その他	35	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,442	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,536	901
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△137	△915
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△832	△1,322
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△3,048	—
その他	△16	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,510	△1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,121	△1,003
現金及び現金同等物の期首残高	11,584	10,496
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	34	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,496	9,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,050	133,742	40,704	291,497	80	291,578	—	291,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	400	400	△400	—
計	117,050	133,742	40,704	291,497	481	291,979	△400	291,578
セグメント利益	4,762	2,159	19	6,941	22	6,963	55	7,018
セグメント資産	51,675	45,449	586	97,712	88	97,801	935	98,736
その他の項目								
減価償却費	152	117	38	308	1	310	—	310
のれんの償却額	—	1,062	—	1,062	—	1,062	—	1,062
持分法投資利益 又は損失(△)	△25	164	20	159	—	159	—	159
特別利益	1,652	63	0	1,716	—	1,716	—	1,716
(投資有価証券売却益)	(1,640)	(15)	(—)	(1,656)	(—)	(1,656)	(—)	(1,656)
特別損失	38	177	0	215	—	215	—	215
(減損損失)	(—)	(86)	(—)	(86)	(—)	(86)	(—)	(86)
持分法適用会社への 投資額	266	1,930	131	2,328	—	2,328	—	2,328
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176	89	30	295	2	298	—	298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額55百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産935百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,992	120,205	39,630	270,828	80	270,908	—	270,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	414	414	△414	—
計	110,992	120,205	39,630	270,828	495	271,323	△414	270,908
セグメント利益	3,812	3,218	57	7,087	21	7,109	48	7,157
セグメント資産	51,116	45,240	875	97,232	70	97,303	679	97,983
その他の項目								
減価償却費	155	112	37	305	1	306	—	306
のれんの償却額	—	1,019	—	1,019	—	1,019	—	1,019
持分法投資利益	1	161	6	170	—	170	—	170
特別利益 (固定資産売却益)	0 (0)	305 (224)	0 (0)	306 (225)	— (—)	306 (225)	— (—)	306 (225)
特別損失	48	67	0	115	0	115	—	115
持分法適用会社への 投資額	257	2,287	100	2,645	—	2,645	—	2,645
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	153	75	26	255	—	255	—	255

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額48百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産679百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
162,754	44,190	21,613	63,020	291,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,564	101	78	2,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
150,944	35,401	24,654	59,908	270,908

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,204	82	70	2,358

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	—	86	—	86	—	—	86

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	—	1,062	—	1,062	—	—	1,062
当期末残高	—	3,816	—	3,816	—	—	3,816

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	—	1,019	—	1,019	—	—	1,019
当期末残高	—	2,797	—	2,797	—	—	2,797

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,746.27円	1,887.37円
1株当たり当期純利益金額	175.31円	195.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,297	4,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,297	4,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,516	24,515

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,882	46,343
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,811	46,269
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	71	73
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	787	788
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,516	24,515

(重要な後発事象)

(会社分割)

(1) 新設分割の目的

当社は、自動車・自動二輪車・産業車両など輸送機器を主に中南米市場向けに販売しております。

主要セグメントのひとつである本事業の経営の自由度を高め、意思決定を迅速化させ、事業規模の拡大を目指すため、本会社分割を決定しました。

今後は、新興国を中心に更なる発展が見込まれる本事業の成長機会を取り込み、持続的な収益力向上並びに事業基盤強化を目指してまいります。

(2) 新設分割の方法、新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

①新設分割の方法

当社を分割会社とし、新設する「蝶理マシナリー株式会社」を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)であります。なお、本会社分割は会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略します。

②新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数その他の財産の内容

新設会社は、新設分割に際して普通株式100株を発行し、全てを当社に割当て交付します。

③企業結合日

平成29年4月1日

(3) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当て株式数につきましては、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定しました。

(4) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金額及び事業の内容

商号	蝶理マシナリー株式会社
本店の所在地	東京都港区港南二丁目15番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 速水 淳
資本金	100百万円
事業の内容	輸送機器の販売

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。